

リレー連載

物流から見た 道路交通計画



岩崎 順一氏（いわき じゅんいち）昭和39年生まれ。武蔵工大卒。技術士。建設技術研究所中部支社道路・交通部長

わが国では過疎地でもは、日本全国に約七百万都市部でも、少子高齢化の買い物弱者がいる。や単身世帯の増加、商店二十二年の前回調査では街の衰退が進む。このため、食料品など日常の買年間で百万人も増加している物が困難な状況に置かれた。買い物弱者は、今後こうした人々は「買い物弱者」と呼ばれている。買い物弱者に対する支援として、経産省が作成した「買い物弱者応援マニュアル」では、①家まで商品をお届けする②近くに店をつくる③家から出掛けの人口に「日常の買い物やすくする」の対策が必要とした上で、さまざまな先進事例を紹介して「一%を掛けて算出」している。例えば①では、す

かいらーくによる宅配サービス」を確保すること。この①②③では、セブンイレブンの「セブンあんしんお届け便」による移動販売。③では、光タクシーの「枝光やまきか乗台ジャンボタクシー」

買い物弱者と事業者の関係

第10回

これらの対策のうち、①と②は本連載第一回で説明した自らは移動せず商品や物資を入手する方法（アペイラビリティ

国は新たな仕組みを検討し

国土交通省は、過疎地域の集落を維持していくため、基幹集落に生活機能を集めた「小さな拠点づくり」を推進している。既存事業者のサービスが行き届きにくい過疎地域で、タクシードによる有償貨物運送やトラックによる有償旅客運送が検討されている。

物流を維持・提供し、前の集落の維持に大きく貢献すればトラックによる旅客輸送が可能になる。ス二つ目は、バスへの貨物輸送の再委託だ。いま便集配車に旅客を乗せて

一つ目は、物流事業者でもバスは、少量の郵便物、新聞その他の貨物を運送できる。貨物輸送による過疎地域への共同配送の導入だ。共配による輸送効率化で、少ない貨物需要への対応や経費削減が期待できる。また、この共配と買い物支援（ご用聞き）や高齢者の見守りなど「生活図。現在は制度上、トラックによる旅客輸送はできな。だが規制緩和が行えば、過疎地域など

事業者の取り組みで光明が

中でも、スイスの「ポ



（国交省資料より）

買い物弱者の問題にしても、過疎地域の輸配送の問題にしても、物流事業者の取り組み次第で二筋の光明が見えてくる。